

今年の経済をみる視点—県内には明るい話題も

(株)ちばぎん総合研究所
経済調査部 主任研究員 関 寛之

今年の日本経済を考える前に、今年の動きを簡単に振り返ってみたい。

今年の日本経済は、全体としては緩やかに拡大した。今回の景気拡大期間は 2002 年 2 月からスタートし、11 月にはいざなぎ景気(1965 年 11 月～1970 年 7 月、57 カ月)を超えて 58 カ月となった。しかし、その中身を見ると、回復の実感が乏しく、株価低迷、外需牽引で内需不振、大企業と中小企業の格差拡大、雇用不足の割には雇用者報酬が伸び悩むなど、多くの分野で、今ひとつはっきりした手応えを感じない 1 年でもあった。

今年の動きを踏まえて、今年の日本経済をみる場合のポイントは、以下のような点に集約されよう。

まず一点目は、はっきりした回復の手応えをつかめる年になるのか、それとも、相変わらず手応えを感じない年になるのか、ということではないか。ただ、今のところは、各指標をみると、残念ながら、今年の延長線上のような 1 年になる要素が多い、というのが大方の見方ではないだろうか。

二点目は、景気回復のけん引役が外需から内需にバトンタッチし、個人消費が景気の主役になれるかどうか、ということである。それには、雇用者報酬が増えることが必要であるが、その行方を左右するのは、経営側の代表である経団連と労組側の代表である連合の動きである。そのうち、連合側では、企業の好業績を背景に賃上げ要求をしているのに対し、経団連では、国際競争力確保の観点から生産性の裏付けのない一律的な賃上げはしない、としている。このほか、今年には定率減税の廃止や年金保険料の引き上げなどで家計負担が重くなり、消費マインドの下振れリスク要因があることにも注意をしておく必要がある。

三点目は、輸出の動向である。今年の日本の輸出は、企業の設備投資とともに、景気をけん引した。07 年度の輸出見通しについては、米国経済が過剰在庫を抱える住宅市場などの調整局面を経てソフトランディングできるかどうか、との波乱要素を抱えているため、前年度比やや減速するものの、アジアや欧州の需要の底堅さは変わらず、増勢が続くとみる向きが多い。

四点目は、日銀の追加利上げのタイミングである。日銀は昨年 3 月の量的緩和政策に続き、7 月にはゼロ金利政策を解除した。再利上げを巡っては、個人消費に力強さがなく、消費者物価の上昇幅が小さいなど、弱い指標も目につくだけに、難しい判断を迫られよう。さらに、4 月の統一地方選と 7 月には参院選を控えているだけに、景気を失速させるわけにはいかない政治的プレッシャーもある。

今年の千葉県経済も、やや力強さには欠けたものの、緩やかに拡大した。今年の大きな特徴は、鉄鋼、石油・化学などの大手素材産業は好調、それ以外の業界は総じて今ひとつ伸びを欠いた 1 年であったように感じられた。

千葉経済センターの企業アンケート(対象は県内企業700社、四半期毎に実施)結果をみると、業況判断BSI(業況が「好転した」と回答した企業の比率から「悪化した」と回答した企業の比率を差し引いて算出)は年間を通じてゼロ近辺を上下するなど、全国平均に比べ、回復力が弱かった。こうした点は、企業の業況判断の裏付けとなる収益BSIが年間を通じてゼロを大きく下回る低迷が続いたことから読み取れる。県内中小企業の経営者が景気回復を実感できなかったのは無理もないと思う。

千葉県では、ここ数年、大型小売店の進出が続いている。昨年も、柏地域で5月に「イオン柏店」、11月に「ららぽーと柏の葉」と大型小売店のオープンが相次ぎ、この地域の大型小売店の店舗面積は7割も増加し、一気に商業激戦区となったのが目を引いた。このため、既存の地元スーパーや商店街とのパイの奪い合いとなり、売上面やパートタイマー・アルバイトの時給水準の引き上げなど、各方面に影響が出ている。

また、公共事業の削減により建設業界の経営環境が一段と厳しくなったのも昨年の特徴である。

これらは、法人企業統計の売上高経常利益率の水準の低さにもよく現れている(06年7~9月:製造業5.3%、非製造業2.9%、卸小売業1.8%、建設業1.8%)。

ただ、回復実感が乏しい中であって、都市部を中心に住宅建設が増加したのは明るい材料であった。

今年も厳しい経営環境が続くことが予想されるが、企業経営に当っては、営業力強化による売上の増加、徹底した経費の無駄の排除、効率化投資や斬新なアイデアによる新商品開発など、企業としての総合力発揮が求められるのは言うまでもない。

昨年は、夕張市の財政破綻に象徴されるように、地方自治体の財政悪化が表面化した年でもあった。今年の千葉県にとっても、自治体財政悪化と平成大合併の第2ステージの市町村合併に対する対応が大きな課題である。国では、全国の自治体財政再建のため、「財政再建法制」を取りまとめ、自治体単体だけではなく、外郭団体や第3セクターを含めた連結ベースで全体の債務残高を把握する方法に変更する方針である。千葉県のように外郭団体や第3セクターで多額の債務残高や累損を抱えた法人を数多く持つ自治体では財政再建の大きな重石になることを肝に銘じ、抜本的な改革への真剣な取り組みを期待したい。

最後に、今年千葉県では、2~4月にかけて、千葉の観光をJR6社とともに集中的にPRする「ちばデスティネーションキャンペーン」が首都圏で初めて実施されるほか、館山道の全線開通も間近に迫っている。また、つくばエクスプレス周辺地域では、沿線地域の開発が加速するなど明るい話題も多い。こうしたビッグイベントやプロジェクトを大きなビジネスチャンスとして前向きに捉え、明るい1年にしたいものである。